

介護保険事業支援計画に記載した、市町村が行う自立支援、介護予防又は重度化防止及び介護給付の適正化に関する取組の支援についての目標（令和6年度）に対する自己評価結果

都道府県名：新潟県

ア 取組の支援についての自己評価結果

項目名

自立支援、介護予防・重度化防止の取組への支援

目標を設定するに至った現状と課題

- 1 本県の要介護(要支援)認定者数は、令和5年9月末現在で、137,397人となっており、令和8年度には138,230人になると予測される。令和5年9月末現在の要介護(要支援)認定者137,397人のうち、いわゆる軽度認定者(要支援1、要支援2、要介護1)は61,480人で、44.7%と半数近くを占めており、自立支援・重度化防止の取組が重要である。
- 2 2022年国民生活基礎調査によると、要支援になった主な原因としては「廃用症候群」につながる「リウマチ等の関節疾患」、「高齢に伴う衰弱等」、「骨折・転倒」が全体の52.8%を占めている。これらの要因は、生活機能の低下が軽度である時期から集中的に対策を行うことにより改善の可能性が高いことが確認されている。
- また、要介護になった主な原因として、「認知症」、「脳血管疾患(脳卒中)」、「骨折・転倒」が全体の55.6%を占めている。これらの要因は、運動・食事をはじめとする生活習慣病対策により発症を遅らせる効果があると確認されている。
- 3 高齢者が住み慣れた地域で生きがいのある生活を続けていくために、要支援者等の生活課題の解決を図り、日常生活での活動を高め、社会活動への参加を促進する介護予防の取組の推進が求められている。
- 4 介護予防に関する多岐にわたる住民ニーズに対応するため、市町村は、多様な取組が求められている。そのため、介護予防の取組を推進するためには、リハビリテーション専門職等多職種の参画が必要である。
- 5 自立支援、介護予防・重度化防止の重要性について、県民が理解を深め、意識が高まるよう普及啓発が必要である。
- 6 高齢者の総合相談、介護予防ケアマネジメント、権利擁護、介護支援専門員に対する支援など、高齢者への多様な支援を継続的かつ包括的に提供する地域包括支援センターの役割は、地域包括ケアシステムの構築を推進する上で、一層大きくなっている。
- 一方で、令和4年度地域包括支援センター業務実施状況調査によると配置すべき保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員(各準ずる者含む)は、経験年数3年未満の職員の割合が約5割となっており、新任期の職員の資質向上が必要である。
- 7 令和4年度高齢者基礎調査の結果によると、地域包括支援センターを知らないと回答した高齢者の割合は28.2%となっており、前々回調査(平成28年)の34.3%と比較するとその割合は低くなっているものの、前回調査(令和元年)の28.2%と同じ割合になっており、早期相談につなげるために引き続き県民に対してその存在や役割を周知することが必要である。

## 取組の実施内容、実績

- 県介護予防アドバイザーの養成・派遣による市町村への伴走的支援の実施
- 研修の実施
  - ・地域ケア個別会議市町村等担当者研修会 1回
  - ・助言者基礎研修 1回、助言者フォローアップ 1回、専門職別研修 1回  
(新潟県地域包括ケア支援専門職協議会委託)
  - ・自立支援に資する窓口対応力向上研修 1回
  - ・地域包括ケアシステム推進セミナー 1回
  - ・トップセミナー 1回
- 市町村地域ケア個別会議担当者情報交換会 (WEB) の開催 3回
- 介護予防のための地域ケア個別会議に取り組む市町村への運営等に係る相談支援
- 短期集中予防サービス (通所型サービスC) の強化事業の実施
- 介護予防のための聞こえの支援モデル事業の実施
- 介護予防の取り組みに協力できるリハビリテーション専門職 (PT、OT、ST) の資質向上を図るため、リハビリテーション専門職の指導者を対象とした研修を実施  
(新潟県リハビリテーション専門職協議会委託)
- 市町村ニーズに応じて、地域包括ケアに携わる専門6職種を助言者として地域ケア会議等へ派遣 (新潟県地域包括ケア支援専門職協議会委託) 15市町村
- 市町村の介護予防事業の支援に資する研修 (地域振興局)
- 地域包括ケア「見える化」システムのデータを活用した市町村分析に関する研修会を実施

## 自己評価

- 介護が必要な高齢者の割合 (要介護認定率)  
令和4年度末18.6% ⇒ 令和6年度末18.9%  
令和8年度末の目標値を18.9%としており、目標値と同値まで上昇しているため、市町村の状況に適した取組の強化が必要。
- 個別事例の検討等を行う地域ケア会議における個別事例の検討件数割合 (30市町村の平均)  
令和3年度1.09% ⇒ 令和4年度1.18%
- 地域ケア会議において複数の個別事例から導き出された地域課題を解決するための政策提言が行われている市町村数  
令和3年度16市町村 ⇒ 令和5年度24市町村  
基準年を上回る状況となっており、目標値達成に向け引き続き市町村の状況に適した取組を行う。

※複数項目に分ける場合には、項目ごとに様式を分けて記入する。

## イ 管内保険者の自己評価結果の概要

リハビリテーション専門職等を活用した介護予防施策や地域ケア会議を活用した介護予防の取組を行うことを「取組と目標」として保険者が計画に掲げ、今回進捗状況の報告があった個数は32個あり、「達成できた」「概ね達成できた」と評価された数は30個、「達成が不十分だった」「達成できなかった」は2個であり、全体的には順調に取り組んでいると思われる。

一方で、「地域ケア会議が地域包括支援センターの業務多忙の一因となっており、開催頻度や内容の工夫など業務負担軽減に向けたあり方の検討が必要」「参加者が固定されつつある事業もあり、新規参加者の獲得のため、市民の関心が高い内容や気軽に参加できる会場で講座開設など工夫が必要」「ハイリスク者の介護予防事業の利用につなげるため、IADL分野において、できていることとできていないことに気付き、自分事と捉えてもらえるように、セルフケアマネジメント手帳を活用した講座の実施を検討」「地域によっては通いの場で指導する、専門的な知識と技術を有する講師の確保が難しいことがあり、講師を確保しやすくなる方法の検討が必要」といった課題も見受けられた。

## ウ まとめ（ア及びイから考察した現状・課題と対応策）

### 【対応策（継続実施）】

- 県介護予防アドバイザーの養成・派遣による市町村への伴走的支援の実施
- 研修の実施
  - ・地域ケア個別会議市町村等担当者研修会（地域ケア個別会議司会者研修会） 1回
  - ・助言者基礎養成 1回、助言者フォローアップ 1回、専門職別研修 1回  
（新潟県地域包括ケア支援専門職協議会委託）
  - ・自立支援に資する窓口対応力向上研修 1回
  - ・地域包括ケア「見える化」システム市町村職員向け研修 1回
  - ・地域包括ケアシステム推進セミナー 1回
  - ・トップセミナー 1回
- 市町村地域ケア個別会議担当者情報交換会（WEB）の開催
- 短期集中予防サービス（通所型サービスC）の強化事業の実施
- 介護予防のための地域ケア個別会議に取り組む市町村への運営等に係る相談支援
- 介護予防のための聞こえの支援モデル事業の実施
- 介護予防の取り組みに協力できるリハビリテーション専門職（PT、OT、ST）の資質向上を図るため、リハビリテーション専門職の指導者を対象とした研修を実施  
（新潟県リハビリテーション専門職協議会委託）
- 市町村ニーズに応じて、地域包括ケアに携わる専門6職種を助言者として地域ケア会議等へ派遣（新潟県地域包括ケア支援専門職協議会委託） 15市町村
- 市町村の介護予防事業の支援に資する研修（地域振興局）